

インドにおける競争環境の変化（特集 インド経済 -- 成長の条件）

著者	加藤 篤史
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	156
ページ	22-25
発行年	2008-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004924

インド経済—成長の条件

インドにおける競争環境の変化

加藤篤史

二〇〇〇年度から二〇〇六年度にかけてのセクター別年平均成長率をみると、通信で二五%、金融で二一%、建設で二一%、製造業で八%など、企業が主要な役割を果たすセクターでの高成長が観察される。このような高成長の一因には、一九九一年の経済自由化以降の市場競争の激化があると考えられる。本稿では、インド経済の成長条件の一つとして市場での競争環境について概観する。

●経済自由化前の競争環境

はじめに一九九一年以前のインド国内市場における競争環境について簡単に振り返りたい。一九九一年以前のインドでは、政府が広範に民間企業の活動を規制することにも、政府が自ら多くの公企業を設立して積極的に経済活動に参入していった。政府主導の経済運営の一つの柱が、産業（開発・規制）法（一九五一年）である。この法律は指定された業種において一定規模以上のすべての企業の登録を義務付け、新規参入、新商品開発、生産施設の拡張などの活動について種々の許可認可制度を定め、自由な活

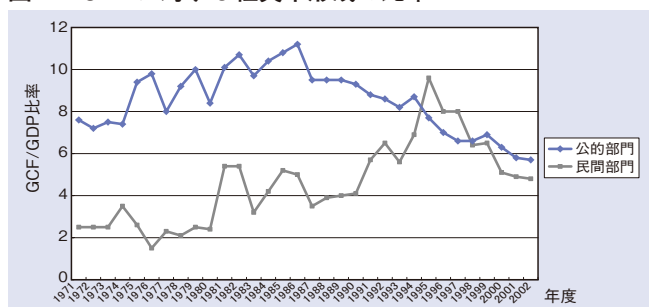
動を制限した。また資本発行統制法（一九四七、五五年）によって企業は資金調達の選択肢も狭められることになった。多くの産業でライセンスの獲得が利益を得るための重要な手段となったために、企業家は価値生産の生産性を高めることよりも、政治家や政府役人とのコネクションを固めることに多くの努力を振り向けなければならなかった。また、自由な参入が制限されたため、既存企業は新規参入からの脅威に曝されることなく利益を実現できたので、価値生産の生産性を高める企業努力を怠る結果となった。さらに、大企業や支配的企業については、一九六九年の独占・制限的取引慣行法（Monopolies and Restrictive Trade Practices Act = MRTP法）が規模の大きい企業や市場で支配的な企業の活動を一層厳しく制限したのである。こうした政府の措置は企業間の自由で活発な市場競争を制限した。

政府主導の経済運営のもう一つの重要な柱である産業政策決議（一九五六年）によって、インド政府は国家が基幹産業の開発を担うという方針を宣言した。この方針に基

づいて主要な産業において公企業が設立されたのみならず、当初想定された産業の枠を超えて多様な産業に次々に公企業が設立されていった。公企業の属する産業の多くは新規参入が制限されているだけでなく、公企業は政府によって優先的に資金、原材料、インフラの便宜を割り当てられていた。また国有化された主要な商業銀行が、財務状況の悪化した公企業に貸付を行っていた。民間企業の参入が認められた産業でも、公企業が大きな市場シェアを握り、それらの公企業は政府から赤字を補填されていたために、民間企業が競争優位を実現することが難しかった。さらに公企業のトップは政府から政治的に指名された者が就くことが多いため、企業活動の効率性を高めるインセンティブが低かった。結果として公企業では過剰な雇用、非効率な経営、低い資本収益率などが広く観察され、多くが巨額の赤字を計上し、それが政府予算によって補填されてきた。

市場競争の観点からさらに悪いことに、インド政府は、高関税と数量制限によって輸入制限を行い、外国為替取引も制限した。

図1 GDPに対する粗資本形成の比率(%)



そして、輸入ライセンス制度を敷いて、重要性の原則、国産品入手可能性の原則に照らしてみて適合した物資が、輸入許可証が得られた場合にだけ輸入できるようにした。また海外直接投資も厳しく規制されていた。国内市場で高い利益が見込まれる市場が存在しても、輸入や直接投資が政策によって制限されていたために、国内の既存企業は外国企業との激しい競争に曝されることがなかったのである。

一方、インド政府は雇用の確保と社会的公正という観点から、中小企業に対して大企業よりも企業活動において大きな自由度と優遇待遇を与えてきた。このため、生産性向上によって企業規模を拡大できる可能性があっても、中小企業優遇枠に残るために企業が数居を超えて拡大することを避けたり、複数のグループ中小企業が同じ製品市場に設立されるという非効率な状況を生み出していた。

以上見てきたように、一九九一年以前のインドでは政府による企業活動に関する様々な規制が、企業家による生産性向上の努力のインセンティブを多方面から何重にも抑圧してきたため、インド企業の生産性の成長は停滞してきた。

インド国内でも規制措置の弊害についての認識が強まり、一九七〇年代半ばより徐々に規制緩和が図られてきたが、自由な市場競争が活発に展開されるようになるのは、一九九一年以降の経済自由化を待たな

ければならない。

●競争の現況

徐々に進行してきた経済自由化の流れは一九九一年七月、深刻な政治・経済危機をきっかけに大きく進展した。

第一に、多くの産業において民間企業の参入が自由になった。現在では、政府が独占的に活動を行う業種は原子力、原子力関連、鉄道の三業種のみに限定されており、実質的に産業レベルでの参入制限はなくなったといつてよい。

第二に、産業許認可制度が大幅に緩和された。一八業種(のち一五業種)を除いて登録の必要はなくなり、既存設備の拡張は認可が不要となり、現在までにさらに規制は緩和されている。また、企業活動に関しては政府の許認可を受けなければならない項目が大幅に減少した。MRTP法による大企業・支配的企業に対する新規参入、生産規模の変更などについての事前認可の必要も廃止された。さらに一九九三年には工場立地や、資本財輸入の規制も大幅に緩和された。

第三に、貿易政策も輸入代替工業化政策から自由化へ向けて大きく転換が図られた。ライセンス制度は緩和され、輸入自由化品目の数が増加し、輸入を行う業者の要件も弱められた。輸入関税率は多くの品目で引き下げられ貿易の自由化が進展した。

第四に、外国企業の直接投資に対する制

限も大幅に緩和されてきている。一九九一年には、外資出資比率も三五業種で五一%まで自動認可されることになった。現在まで外資による投資が全面的に禁止されている業種は、小売業(ただし単一ブランドの小売は除く)、原子力、宝くじ、ギャンブルのみにまで縮小されている。

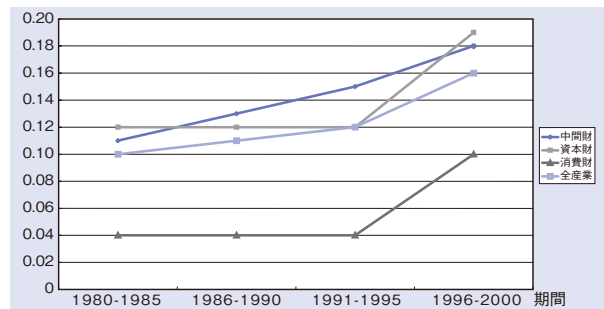
第五に、公企業については、経営の効率化を図るため民営化や赤字公企業の閉鎖が真剣に議論され、緩慢ではあるが徐々に進んできている。

これらの経済自由化が国内市場の競争にもたらしたインパクトは大きなものであった。第一に、企業の参入や活動の自由化は利益を追求する企業家のエネルギーを解放し、民間企業による投資が急速に拡大している。図1は国内総生産に対する粗資本形成の割合を、公的部門と民間部門に分けて、その推移を示したものである。一九九〇年代に民間部門のシェアが上昇し、公的部門に拮抗するまでになっていることがわかる。

第二に、大企業はMRTP法による生産規模拡張の制限から解放され、競争力のある企業は自由化以前よりも自由に新製品の投入、生産規模の拡大のための投資や資金調達を行えるようになった。

第三に、貿易自由化や直接投資規制の緩和によって、利益の高い国内市場での外国企業のプレゼンスが高まってきた。外国企業との競争はそれ自体が企業間の競争を激化させるだけでなく、国内市場での共謀の

図2 輸入浸透度



可能性を低める効果をもつ。図2は国内市場における輸入浸透度について、一九八〇年代から一九九〇年代にかけて五年ごとの期間の平均値の推移を見たものである。この図から消費財、中間財、資本財の全ての国内市場において輸入の占める割合が高まっていることがわかる。

第四に、政府が公企業の効率化を促進する立場を徐々に強めてきたために、公企業の生産性の上昇も実現されつつある。また、公企業だけに制限されてきた市場に民間企業や外資系企業が参入してきたために、公企業においても効率化への圧力が高まっている。その結果、いくつかの国営企業がコストダウンや利益率の上昇に成功している。

第五に、経済自由化は政治家や役人の裁量権を大幅に縮小して、ビジネスにおいて政治的なコネクションが果たす役割が大幅に縮小した。

このように、インドの国内市場では概ね公正な市場競争を促進する環境が整っているといえよう。

●競争の効果

興味深いことに、一九九一年以降の経済自由化の効果についての多くの実証研究は、一九九一年以降に生産性の成長率が低下したことを示している。

けれども一九九一年以降の経済自由化は広範な施策を含むものであり、個別の施策の効果についても検証する必要がある。個

別の自由化措置の中で、貿易政策の自由化の効果は最も集中して検証されてきた。そして多くの実証研究が、貿易自由化が概ね生産性またはその成長率を高めてきたという推計結果を得ている。経済自由化の流れの中で、海外直接投資の制限も大幅に緩和されてきた。その効果を検証した多くの実証研究は、適切な条件さえ満たせばインド経済に好ましい効果を持ちうることを示している。

しかし、市場競争が生産性に与える効果については、多くの叙事的な記述はなされてきたが、データに基づいた厳密な実証研究は行われてこなかった。そのため、筆者自身が製造業の八つのセクターの企業データをを用いて実証分析を行い、市場競争が製造業企業の生産性の成長率にプラスの効果をもたらしているという推計結果を得た。

これらの実証研究結果は、経済自由化後に産業全体としては生産性の成長率には低下傾向が見られるが、貿易・海外直接投資規制の緩和や参入・拡張などの企業活動の自由化など、個別の自由化措置が生産性の向上にプラスの効果をもたらしていることを示唆している。

●競争に関する懸念

しかし、インド国内市場では公正な市場競争に対するいくつかの懸念も存在する。

第一に、大企業・支配的企業に対する規制緩和によって、いくつかの市場で寡占化

が進んで、一部企業の市場支配力が高まり、逆にX非効率が生じて生産性が低下する可能性がある。

第二に、若干のカルテルの懸念が存在する。真偽のほどは定かではないが、セメント、大型車用のタイヤ、陸上輸送サービスなどでカルテルの存在が疑われている。

第三に、公企業の民営化に遅れが見られる。その一因として、公企業は州政府の管轄のものも含めて工業部門だけで数百万の労働者をかかえており、民営化は労働組合、政治家、官僚の強力な抵抗に直面していることがある。

第四に、インドでは雇用に関する企業の自由度に多くの制限が残っている。例えば、インドの労働規制は労働者の解雇を困難にしている。特に労働争議法（一九四七年）は一〇〇人以上雇用する事業所が解雇やレイオフおよび事業所の閉鎖について政府の許可を得ることを義務付けている。このような労働移動を困難にする規制は競争が企業の生産性を高める方策の選択肢を狭めている。

第五に、インドでは、イギリス植民地時代の法制度を受け継ぎ、株主や債権者を保護する仕組みは発達しているが、その実効性は低い。このため経営者が企業利益を高めずに、資金提供者を欺くことで私的利益を高める余地がある。また、金融機関の多くは現在でも国有であり、その融資には政治的な裁量が働く場合がある。したがって、



インド経済—成長の条件

金融機関による経営者の規律づけは十分に働いていない可能性が高い。

●競争政策

上で見た公正な市場競争に関する懸念のうち、第一と第二の懸念は政府の競争政策によってある程度改善されることが期待できる。

インドでは一九六九年の独占・制限的取引慣行法(MRTP法)が競争に関して議会で制定された最初法律である。MRTP法の中心的な執行主体としてMonopolies and Restrictive Trade Practices Commission (MRTPC) が設立された。MRTP法は、経済力集中の防止、独占の統制、独占的・制限的な取引慣行の禁止、不正な取引慣行の禁止(八四年修正法以降)を柱とし、一定規模以上の企業(以下、MRTP企業)に対して政府に登録し、設備の拡張や事業の多角化、合併や買収などに関して事前に政府から許可を得ることを義務付けた。当初一二〇社超の企業がMRTP企業として登録された。しかし、MRTPCの権限はもとも弱く、MRTPCの活躍の場は限られていた。大規模な操業のためには政府から許認可を受けなければならなかった一九九一年以前の状況の下で、大企業が政治的な優遇措置を受けたり、資金調達における有利な立場を利用したりするなどして、さらに巨大化する傾向がMRTP法下においても見られた。また公企

業は一九九一年の修正までMRTP法の対象外であったため、巨大な公企業がいくつかの産業で支配的な地位を占め、公正な市場競争を妨げていた。

しかし、一九九一年の経済自由化への政策の転換に伴い、大企業の行動の制限を大幅に緩和した修正法が制定された。MRTP企業に設備の拡張、新規投資、合併・買収などについて政府の許可を得ることを義務付けていた条項と企業結合を規制する条項は削除され、また公企業にもMRTP法が適用されることになった。この修正法によってMRTPCの権限は強化され、独占的な取引慣行について調査や審決を行う権限が与えられた。ただし、救済措置に関してはMRTPCの権限は限定的であった。例えば、独占的な企業の分割を決定する権限はなく、その権限は政府に残された。

さらに、二〇〇二年には自由化された経済にふさわしい新たな競争法として、新たな競争法(Competition Act, 2002)が制定され、二〇〇七年にはCompetition (Amendment) Act, 2007が議会で承認された。Competition Actの新たな執行主体としてのCompetition Committee of India (CCI) が設立された。

Competition Actは、規模や市場シェアによって競争制約的であると判断する構造規制ではなく、企業の行為によって競争制約的であるかどうかを判断する行為規制の立場をとるという点でMRTP法と対比

をなす。すなわち、企業の優越的な立場そのものが競争を制限するとはみなさずに、優越的な立場の濫用を問題とするアプローチをとる。そして、どのような行為が競争制約的であるかはCompetition Actに明示的に定義された。Competition Actは、自由化された新しい経済に適合することを目的として、先進自由主義経済諸国の競争法を反映した新たな競争法となっているが、CCIの権限を弱めるような措置もとられており、どれほどの実効性を持ちうるかは予断を許さない。

●展望

一九九一年の経済自由化以降にインド国内の多くの市場で概ね公正な競争が行われていることが、様々な情報によって支持されている。多くの市場で公正な競争が行われていることは今後のインド経済の成長にとって好ましいことである。新しい競争法はMRTP法に比べ競争促進的であり、その執行主体であるCCIはMRTPCに比べれば権限や独立性が高まっている。このような観点から見ると、インドの国内市場では、今後も公正な市場競争が企業間の競争の主たる様式であり続け、その結果インドの企業セクターはさらに成長を遂げ、インド経済全体の成長に寄与していくであろうことが予測される。

(かとう あつし／青山学院大学経営学部准教授)